

令和3年度

# 洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計  
駐車場事業会計  
下水道事業会計  
土地取得造成事業会計

洲本市監査委員



# 目 次

## 令和3年度洲本市企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
介護サービス事業会計		
1	業務状況	3
2	決算の概要	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	1 1
駐車場事業会計		
1	業務状況	1 3
2	決算の概要	1 3
3	経営成績	1 5
4	財政状態	1 6
5	むすび	1 8
下水道事業会計		
1	業務状況	2 1
2	決算の概要	2 2
3	経営成績	2 6
4	財政状態	2 8
5	むすび	3 2
土地取得造成事業会計		
1	業務状況	3 4
2	決算の概要	3 5
3	経営成績	3 7
4	財政状態	3 9
5	むすび	4 2

(注)

1 文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……………減少・低下又はマイナス

0.0 …………… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— …………… 該当数値のないもの

皆増 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 …………… 当年度の数値がなく全額減少したもの

# 令和3年度 洲本市企業会計決算意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

- 1 令和3年度洲本市介護サービス事業会計決算
- 2 同 駐車場事業会計決算
- 3 同 下水道事業会計決算
- 4 同 土地取得造成事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月22日

## 第5 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和3年度企業会計決算書について、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

## 第6 審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和3年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 介護サービス事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①介護老人福祉施設事業

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団が特別養護老人ホーム五色・サルビアホールの実業運営の指定管理を行っている。（指定管理については、特別養護老人ホームに加え、他5事業を一体的に運営している。）五色・サルビアホールでは、従来型（定員60人）、ユニット型（定員20人）、短期入所のサービスを提供している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和3年度	令和2年度
特別養護老人ホーム	31,906人	32,098人

### ②デイサービスセンター事業

通所介護等のサービスを提供している。洲本市総合福祉会館において開設されている「デイサービスセンターやまて」の運営を、社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会へ委託している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和3年度	令和2年度
通所介護等	4,993人	5,907人

新型コロナウイルス感染症の影響により、特別養護老人ホームのショートステイや通所介護等の利用者が利用を控えたことにより、利用者延べ人数が減少している。

## 2 決算の概要

当年度の前算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入					
区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
介護サービス事業収益	111,370,000	106,500,119	100.0	△ 4,869,881	95.6
(1) 営業収益	49,800,000	43,540,335	40.9	△ 6,259,665	87.4
(2) 営業外収益	61,570,000	62,209,141	58.4	639,141	101.0
(3) 特別利益	0	750,643	0.7	750,643	-

## 収益的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
介護サービス事業費用	112,498,000	106,171,852	100.0	6,326,148	94.4
(1) 営業費用	111,228,000	104,945,034	98.8	6,282,966	94.4
(2) 営業外費用	1,270,000	1,226,818	1.2	43,182	96.6
(3) 特別損失	0	0	0.0	0	-

収益的収入の決算額は106,500,119円であり、予算額111,370,000円に対する執行率は95.6%である。収入の決算額は前年度に比べ9,161,155円(7.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大状況により、施設利用者が減少しているためであり、営業収益で6,692,895円減少、元金償還のための他会計補助金が含まれる営業外収益で3,117,324円減少したためである。

収益的支出の決算額は106,171,852円であり、予算額112,498,000円に対する執行率は94.4%である。支出の決算額は前年度に比べ13,345,139円(11.2%)減少している。これは主に、営業費用で13,279,605円減少したためである。

## (2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

## 資本的収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
資本的収入	17,500,000	0	0	16,856,000	100.0	△ 644,000	96.3
(1) 企業債	10,000,000	0	0	10,000,000	59.3	0	100.0
(2) 他会計補助金	0	0	0	0	0.0	0	-
(3) 基金取崩収入	7,500,000	0	0	6,856,000	40.7	△ 644,000	91.4

## 資本的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	32,368,000	31,564,795	100.0	0	803,205	97.5
(1) 建設改良費	22,000,000	21,197,700	67.2	0	802,300	96.4
(2) 企業債償還金	10,321,000	10,320,574	32.7	0	426	100.0
(3) 基金積立金	47,000	46,521	0.1	0	479	99.0

資本的収入の決算額は16,856,000円であり、予算額17,500,000円に対する執行率は96.3%である。収入の決算額は前年度に比べ、7,162,500円(29.8%)減少している。これは主に、企業債で5,000,000円、他会計補助金で8,135,000円減少したためである。

資本的支出の決算額は31,564,795円であり、予算額32,368,000円に対する執行率は97.5%である。支出の決算額は前年度に比べ、6,001,437円(23.5%)増加している。これは主に、建設改良費で1,520,900円、企業債償還金で4,538,430円増加したためである。

一方、不用額は803,205円であり、予算額32,368,000円に対する割合は2.5%である。

また、資本的収入額16,856,000円は、資本的支出額31,564,795円に対して14,708,795円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,927,063円、過年度分損益勘定留保資金12,781,732円により補てんされている。

### (3) その他の予算事項

#### ① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を130,000,000円と定めたが、執行はなかった。

#### ② 企業債の元利償還等

当年度の企業債借入額は10,000,000円であり、償還額は10,320,574円である。当年度末における未償還残額は119,689,146円であり、前年度に比べて320,574円減少している。

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度借入額	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
当年度償還額	10,320,574	5,782,144	4,538,430
当年度末未償還額	119,689,146	120,009,720	△ 320,574

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は1,598,796円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	43,540,335	100.0	50,233,230	100.0	△ 6,692,895	△ 13.3
デイサービス事業収益	43,540,335	100.0	50,233,230	100.0	△ 6,692,895	△ 13.3
営業費用	104,674,364	100.0	117,963,711	100.0	△ 13,289,347	△ 11.3
介護老人福祉施設費用	32,286,188	30.9	41,494,973	35.2	△ 9,208,785	△ 22.2
デイサービス事業費用	45,428,542	43.4	52,028,418	44.1	△ 6,599,876	△ 12.7
減価償却費	26,500,029	25.3	24,230,575	20.5	2,269,454	9.4
資産減耗費	459,605	0.4	209,745	0.2	249,860	119.1
営業損益	△ 61,134,029	-	△ 67,730,481	-	6,596,452	9.7
営業外収益	62,209,141	100.0	65,326,465	100.0	△ 3,117,324	△ 4.8
受取利息及び配当金	46,521	0.1	104,414	0.2	△ 57,893	△ 55.4
他会計補助金	40,830,659	65.6	40,598,422	62.1	232,237	0.6
長期前受金戻入	15,821,207	25.4	13,606,967	20.8	2,214,240	16.3
雑収益	5,510,754	8.9	11,016,662	16.9	△ 5,505,908	△ 50.0
営業外費用	3,424,551	100.0	3,342,080	100.0	82,471	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,226,818	35.8	1,292,352	38.7	△ 65,534	△ 5.1
雑支出	2,197,733	64.2	2,049,728	61.3	148,005	7.2
経常損益	△ 2,349,439	-	△ 5,746,096	-	3,396,657	59.1
特別利益	750,643	-	101,579	-	649,064	639.0
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	△ 1,598,796	-	△ 5,644,517	-	4,045,721	71.7

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は43,540,335円であり、前年度に比べて6,692,895円(13.3%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しており、デイサービス事業収益が減少したためである。

営業費用は104,674,364円であり、前年度に比べて13,289,347円(11.3%)減少している。これは主に、デイサービスの利用者が減少したことともなう委託料の減少により、デイサービス事業費用で6,599,876円減少し、介護老人福祉施設費用で9,208,785円減少したためである。営業費用の主なものはデイサービス事業費用45,428,542円、介護老人福祉施設費用32,286,188円であり、営業費用に対しそれぞれ43.4%、30.9%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、61,134,029円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は62,209,141円であり、前年度に比べて3,117,324円(4.8%)減少している。これは主に、雑収益で5,505,908円減少したためである。営業外収益の主なものは、他会計補助金40,830,659円であり、営業外収益の65.6%を占めている。

営業外費用は3,424,551円であり、前年度に比べて82,471円(2.5%)増加している。これは主に、雑支出が148,005円増加したためである。営業外費用の主なものは、雑支出2,197,733円であり、営業外費用の64.2%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、2,349,439円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は750,643円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は1,598,796円の赤字である。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>635,062,310</b>	<b>642,751,307</b>	<b>△ 7,688,997</b>	<b>△ 1.2</b>
有形固定資産	635,062,310	642,751,307	△ 7,688,997	△ 1.2
土地	87,305,524	87,305,524	0	0.0
建物	495,947,751	493,827,751	2,120,000	0.4
減価償却累計額	△ 59,417,656	△ 44,527,733	△ 14,889,923	△ 33.4
器械備品	141,854,907	125,163,875	16,691,032	13.3
減価償却累計額	△ 32,121,321	△ 21,217,888	△ 10,903,433	△ 51.4
車両運搬具	3,613,124	3,613,124	0	0.0
減価償却累計額	△ 2,120,019	△ 1,413,346	△ 706,673	△ 50.0
<b>流動資産</b>	<b>84,933,735</b>	<b>100,638,698</b>	<b>△ 15,704,963</b>	<b>△ 15.6</b>
現金預金	32,676,958	41,587,859	△ 8,910,901	△ 21.4
未収金	19,447,908	19,432,491	15,417	0.1
貸倒引当金	0	0	0	-
基金	32,808,869	39,618,348	△ 6,809,479	△ 17.2
<b>資産合計</b>	<b>719,996,045</b>	<b>743,390,005</b>	<b>△ 23,393,960</b>	<b>△ 3.1</b>

\*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は719,996,045円であり、前年度に比べて23,393,960円(3.1%)減少している。この内訳をみると、固定資産は635,062,310円であり、前年度に比べて7,688,997円(1.2%)減少している。これは主に介護用ベッド等購入により、資産が18,811,032円増加したものの、当年度減価償却費26,500,029円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。また、流動資産は84,933,735円であり、前年度に比べて15,704,963円(15.6%)減少している。これは主に、現金預金が8,910,901円減少したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>107,127,384</b>	<b>109,689,146</b>	<b>△ 2,561,762</b>	<b>△ 2.3</b>
企業債	107,127,384	109,689,146	△ 2,561,762	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,127,384	109,689,146	△ 2,561,762	△ 2.3
<b>流動負債</b>	<b>15,666,970</b>	<b>19,079,165</b>	<b>△ 3,412,195</b>	<b>△ 17.9</b>
企業債	12,561,762	10,320,574	2,241,188	21.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,561,762	10,320,574	2,241,188	21.7
未払金	595,208	5,412,591	△ 4,817,383	△ 89.0
引当金	2,510,000	3,346,000	△ 836,000	△ 25.0
賞与引当金	2,100,000	2,775,000	△ 675,000	△ 24.3
法定福利費引当金	410,000	571,000	△ 161,000	△ 28.2
<b>繰延収益</b>	<b>349,810,215</b>	<b>365,631,422</b>	<b>△ 15,821,207</b>	<b>△ 4.3</b>
長期前受金	349,810,215	365,631,422	△ 15,821,207	△ 4.3
国庫補助金	138,648,814	138,776,136	△ 127,322	△ 0.1
収益化累計額	△ 15,677,228	△ 11,757,921	△ 3,919,307	△ 33.3
県補助金	73,522,503	73,620,455	△ 97,952	△ 0.1
収益化累計額	△ 8,953,440	△ 6,715,080	△ 2,238,360	△ 33.3
他会計補助金	190,513,837	190,540,652	△ 26,815	0.0
収益化累計額	△ 28,244,271	△ 18,832,820	△ 9,411,451	△ 50.0
<b>負債合計</b>	<b>472,604,569</b>	<b>494,399,733</b>	<b>△ 21,795,164</b>	<b>△ 4.4</b>
<b>資本金</b>	<b>229,042,599</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>18,348,877</b>	<b>19,947,673</b>	<b>△ 1,598,796</b>	<b>△ 8.0</b>
資本剰余金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
他会計補助金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
利益剰余金	△ 8,992,123	△ 7,393,327	△ 1,598,796	21.6
当年度未処分利益剰余金	△ 8,992,123	△ 7,393,327	△ 1,598,796	21.6
<b>資本合計</b>	<b>247,391,476</b>	<b>248,990,272</b>	<b>△ 1,598,796</b>	<b>△ 0.6</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>719,996,045</b>	<b>743,390,005</b>	<b>△ 23,393,960</b>	<b>△ 3.1</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は472,604,569円であり、前年度に比べて21,795,164円(4.4%)減少している。この内訳をみると、固定負債は107,127,384円であり、前年度に比べて企業債の減少により2,561,762円(2.3%)減少している。流動負債は15,666,970円であり、前年度に比べて3,412,195円(17.9%)減少している。これは主に、企業債で2,241,188円増加したものの、未払金で4,817,383円減少したためである。繰延収益は349,810,215円であり、前年度に比べて15,821,207円(4.3%)減少している。

また、資本合計は247,391,476円であり、前年度に比べて1,598,796円(0.6%)減少している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は、719,996,045円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
<b>資本金</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>229,042,599</b>
<b>剰余金</b>	<b>19,947,673</b>	<b>0</b>	<b>19,947,673</b>	<b>△ 1,598,796</b>	<b>18,348,877</b>
資本剰余金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
他会計補助金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
利益剰余金	△ 7,393,327	0	△ 7,393,327	△ 1,598,796	△ 8,992,123
未処分利益剰余金	△ 7,393,327	0	△ 7,393,327	△ 1,598,796	△ 8,992,123
<b>資本合計</b>	<b>248,990,272</b>	<b>0</b>	<b>248,990,272</b>	<b>△ 1,598,796</b>	<b>247,391,476</b>

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
経常収支比率	97.8	95.3	2.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	82.9	82.7	0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.2	88.7	1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	542.1	527.5	14.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

#### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は97.8%であり、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

#### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は82.9%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

#### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は90.2%であり、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

#### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は542.1%であり、前年度に比べて14.6ポイント上昇している。

## 4 む す び

介護サービス事業については、当年度の純損益は1,599千円の赤字となった。依然としてコロナ禍の影響が大きく赤字である。営業損益では61,134千円の損失を計上し、一般会計からの補助金40,831千円を受け入れている状況である。

介護サービス事業の利用人数の見込みや民間事業者の状況及び施設設備の適切な更新により、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 駐車場事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

なお、駐車台数には無料時間内出庫も含む。

### ①洲本バスセンター前駐車場

	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	11,604,100	11,239,100	356,000	3.2
駐車台数 (台)	144,886	141,020	3,866	2.7

### ②洲本 IC 駐車場

	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	6,319,200	5,675,400	643,800	11.3
駐車台数 (台)	36,000	33,291	2,709	8.1

### ③すいせん苑駐車場

	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	3,368,000	4,855,700	△1,487,700	△30.6
駐車台数 (台)	14,565	15,219	△654	△4.3

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
駐車場事業収益	36,765,000	31,625,720	100.0	△ 5,139,280	86.0
(1) 営業収益	32,079,000	27,026,800	85.5	△ 5,052,200	84.3
(2) 営業外収益	4,686,000	4,598,497	14.5	△ 87,503	98.1
(3) 特別利益	0	423	0.0	423	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
駐車場事業費用	45,658,000	37,243,631	100.0	8,414,369	81.6
(1) 営業費用	44,658,000	36,653,631	98.4	8,004,369	82.1
(2) 営業外費用	1,000,000	590,000	1.6	410,000	59.0
(3) 特別損失	0	0	0.0	0	-

収益的収入の決算額は31,625,720円であり、予算額36,765,000円に対する執行率は86.0%である。収入額の決算額は前年度に比べ117,457円(0.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用が減少していたが、徐々に回復の兆しを見せており、営業収益が137,200円増加したためである。

収益的支出の決算額は37,243,631円であり、予算額45,658,000円に対する執行率は81.6%である。支出額の決算額は前年度に比べ2,492,025円(6.3%)減少している。これは主に、営業外費用で10,600円増加したものの、営業費用で2,097,495円減少したためである。

また、不用額は8,414,369円で予算額に対する割合は18.4%である。

(2) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は5,618,998円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	25,035,256	100.0	24,910,527	100.0	124,729	0.5
駐車収益	19,915,856	79.6	19,791,127	79.4	124,729	0.6
財産貸付収入	5,119,400	20.4	5,119,400	20.6	0	0.0
営業費用	34,874,273	100.0	36,971,449	100.0	△ 2,097,176	△ 5.7
一般管理費	29,526,796	84.7	28,979,148	78.4	547,648	1.9
減価償却費	5,347,477	15.3	7,992,301	21.6	△ 2,644,824	△ 33.1
営業損益	△ 9,839,017	-	△ 12,060,922	-	2,221,905	△ 18.4
営業外収益	4,581,159	100.0	4,578,935	100.0	2,224	0.0
実費徴収金	172,189	3.8	171,782	3.8	407	0.2
長期前受金戻入	4,406,610	96.2	4,406,610	96.2	0	0.0
その他営業外収益	2,360	0.1	543	0.0	1,817	334.6
営業外費用	361,563	100.0	363,273	100.0	△ 1,710	△ 0.5
その他営業外費用	361,563	100.0	363,273	100.0	△ 1,710	△ 0.5
経常損益	△ 5,619,421	-	△ 7,845,260	-	2,225,839	△ 28.4
特別利益	423	-	22,997	-	△ 22,574	△ 98.2
特別損失	0	-	405,130	-	△ 405,130	△ 100.0
当年度純損益	△ 5,618,998	-	△ 8,227,393	-	2,608,395	△ 31.7

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は25,035,256円で、前年度に比べて124,729円(0.5%)増加している。これは駐車収益で124,729円増加したためである。営業収益の主なものは、駐車収益19,915,856円であり、営業収益に対し79.6%を占めている。また、財産貸付収入で5,119,400円計上されているが、昨年度と同様、バスセンター前駐車場(立体駐車場)の土地貸付収入である。

営業費用は34,874,273円で、前年度に比べて2,097,176円(5.7%)減少している。これは主に減価償却費2,644,824円減少したためである。営業費用の主なものは、一般管理費29,526,796円であり、営業費用に対し84.7%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、9,839,017円の損失である。

#### (2) 経常損益について

営業外収益は4,581,159円で、前年度に比べて2,224円(0.04%)微増となっている。これは主に、その他営業外収益で1,817円増加したためである。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4,406,610円であり、営業外収益に対し96.2%を占めている。

営業外費用は361,563円で、前年度に比べて1,710円(0.5%)減少している。これはその他営業外費用で1,710円減少したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、5,619,421円の損失である。

### (3) 当年度純損益

特別利益は423円で、特別損失はない。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は5,618,998円の赤字である。

## 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

#### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>534,605,108</b>	<b>539,952,585</b>	<b>△ 5,347,477</b>	<b>△ 1.0</b>
有形固定資産	534,605,108	539,952,585	△ 5,347,477	△ 1.0
土地	494,997,440	494,997,440	0	0.0
建物	12,020,902	12,020,902	0	0.0
減価償却累計額	△ 2,222,376	△ 1,666,782	△ 555,594	△ 33.3
構築物	53,195,087	53,195,087	0	0.0
減価償却累計額	△ 25,814,140	△ 21,344,223	△ 4,469,917	△ 20.9
機械及び装置	3,802,040	3,802,040	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,373,845	△ 1,051,879	△ 321,966	△ 30.6
<b>流動資産</b>	<b>28,126,858</b>	<b>32,543,522</b>	<b>△ 4,416,664</b>	<b>△ 13.6</b>
現金預金	16,636,407	20,540,194	△ 3,903,787	△ 19.0
未収金	11,490,451	12,003,328	△ 512,877	△ 4.3
貸倒引当金	0	0	-	-
<b>資産合計</b>	<b>562,731,966</b>	<b>572,496,107</b>	<b>△ 9,764,141</b>	<b>△ 1.7</b>

\*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は562,731,966円であり、前年度に比べて9,764,141円(1.7%)減少している。この内訳をみると、固定資産は534,605,108円であり、前年度に比べて5,347,477円(1.0%)減少している。また、流動資産は28,126,858円で前年度に比べて4,416,664円(13.6%)減少している。これは主に、現金預金で3,903,787円減少したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>3,226,226</b>	<b>2,964,759</b>	<b>261,467</b>	<b>8.8</b>
未払金	2,346,464	2,062,356	284,108	13.8
引当金	879,762	902,403	△ 22,641	△ 2.5
賞与引当金	739,600	760,675	△ 21,075	△ 2.8
法定福利費引当金	140,162	141,728	△ 1,566	△ 1.1
<b>繰延収益</b>	<b>22,041,727</b>	<b>26,448,337</b>	<b>△ 4,406,610</b>	<b>△ 16.7</b>
長期前受金	22,041,727	26,448,337	△ 4,406,610	△ 16.7
国庫補助金	39,668,167	39,668,167	0	0.0
収益化累計額	△ 17,626,440	△ 13,219,830	△ 4,406,610	△ 33.3
<b>負債合計</b>	<b>25,267,953</b>	<b>29,413,096</b>	<b>△ 4,145,143</b>	<b>△ 14.1</b>
<b>資本金</b>	<b>535,413,456</b>	<b>535,413,456</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>2,050,557</b>	<b>7,669,555</b>	<b>△ 5,618,998</b>	<b>△ 73.3</b>
利益剰余金	2,050,557	7,669,555	△ 5,618,998	△ 73.3
当年度未処分利益剰余金	2,050,557	7,669,555	△ 5,618,998	△ 73.3
<b>資本合計</b>	<b>537,464,013</b>	<b>543,083,011</b>	<b>△ 5,618,998</b>	<b>△ 1.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>562,731,966</b>	<b>572,496,107</b>	<b>△ 9,764,141</b>	<b>△ 1.7</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は25,267,953円であり、前年度に比べて4,145,143円(14.1%)減少している。この内訳をみると、流動負債は3,226,226円であり、前年度に比べて261,467円(8.8%)増加している。これは主に、未払金で284,108円増加したためである。繰延収益は22,041,727円であり、前年度に比べて4,406,610円(16.7%)減少している。

また、資本金・剰余金はそれぞれ535,413,456円、2,050,557円であり、資本合計は537,464,013円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は562,731,966円であり、資産合計と一致している。

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
経常収支比率	84.1	79.0	5.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.4	99.5	△ 0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.6	94.8	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	871.8	1,097.7	△ 225.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は84.1%であり、前年度に比べて5.1ポイント増加している。

### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.4%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は94.6%であり、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は871.8%であり、前年度に比べて225.9ポイント低下している。

## 4 む す び

駐車場事業については、駐車場収益が前年度から125千円増加しているが、当年度の営業損益は9,839千円の損失を計上し、純損益は5,619千円の赤字となった。コロナ禍の影響で、依然高速バスの利用者や、観光客が減少しているところが多い。

駐車場事業については各駐車場の稼働状況や利用者の分析や近隣の民間駐車場の状況を把握し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①公共下水道事業

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	33,273	33,505	△232	△0.7
処理区域内人口 (人)	10,471	10,392	79	0.8
普及率 (%)	31.5	31.0	0.5	-
処理区域面積 (ha)	304	302	2	0.7
水洗化人口 (人)	8,567	8,474	93	1.1
水洗化率 (%)	81.8	81.5	0.3	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,293,902	1,164,018	129,884	11.2
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	971,545	953,160	18,385	1.9

当年度末の処理区域面積は 304ha、処理区域内人口は 10,471 人で行政区域内人口 33,273 人に対する普及率は 31.5%である。前年度に比べ普及率は、0.5 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 1,293,902 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 129,884 m<sup>3</sup> (11.2%) 増加しており、年間有収水量は 971,545 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 18,385 m<sup>3</sup> (1.9%) 増加している。

### ②特環下水道事業

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	8,791	8,978	△187	△2.1
処理区域内人口 (人)	1,248	1,269	△21	△1.7
普及率 (%)	14.2	14.1	0.1	-
処理区域面積 (ha)	69	68	1	1.5
水洗化人口 (人)	1,127	1,136	△9	△0.8
水洗化率 (%)	90.3	89.5	0.8	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	116,395	116,260	135	0.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	98,840	101,960	△3,120	△3.1

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,248 人で行政区域内人口 8,791 人に対する普及率は 14.2%である。前年度に比べ普及率は 0.1 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 116,395 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 135 m<sup>3</sup> (0.1%) 増加しており、年間有収水量は 98,840 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 3,120 m<sup>3</sup> (3.1%) 減少している。なお、年間総処理水量の集計方法は、より正確に集計できる方法へと変更となっている。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

#### ① 公共下水道事業

##### 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,044,877,000	1,034,561,094	100.0	△ 10,315,906	99.0
(1) 営業収益	429,374,000	441,552,263	42.7	12,178,263	102.8
(2) 営業外収益	615,503,000	592,761,080	57.3	△ 22,741,920	96.3
(3) 特別利益	0	247,751	0.0	247,751	-

##### 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,008,858,000	994,081,566	100.0	14,776,434	98.5
(1) 営業費用	863,718,000	852,437,465	85.8	11,280,535	98.7
(2) 営業外費用	144,582,506	141,586,607	14.2	2,995,899	97.9
(3) 特別損失	57,494	57,494	0.0	0	100.0
(4) 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0

収益的収入の決算額は1,034,561,094円であり、予算額1,044,877,000円に対する執行率は99.0%である。収入の決算額は前年度に比べ22,414,035円(2.2%)増加している。これは主に、営業収益で21,275,627円増加したためである。

収益的支出の決算額は994,081,566円であり、予算額1,008,858,000円に対する執行率は98.5%である。支出の決算額は前年度に比べ23,378,233円増加している。これは主に、営業外費用が18,771,749円減少したものの、営業費用が42,242,378円増加したためである。

また、不用額は14,776,434円で予算額に対する割合は1.5%である。

#### ② 特環下水道事業

##### 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	78,356,000	83,253,085	100.0	4,897,085	106.2
(1) 営業収益	29,026,000	29,359,349	35.3	333,349	101.1
(2) 営業外収益	49,330,000	53,875,638	64.7	4,545,638	109.2
(3) 特別利益	0	18,098	0.0	18,098	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	93,862,000	90,853,765	100.0	3,008,235	96.8
(1) 営業費用	86,792,000	83,927,982	92.4	2,864,018	96.7
(2) 営業外費用	7,060,000	6,925,783	7.6	134,217	98.1
(3) 特別損失	10,000	0	0.0	10,000	0.0

収益的収入の決算額は83,253,085円であり、予算額78,356,000円に対する執行率は106.2%である。収入の決算額は前年度に比べ13,751,401円(14.2%)減少している。これは主に、営業外収益で13,389,393円減少したためである。

収益的支出の決算額は90,853,765円であり、予算額93,862,000円に対する執行率は96.8%である。支出の決算額は前年度に比べ8,511,195円(8.6%)減少している。これは主に、営業費用で7,560,446円減少したためである。

また、不用額は3,008,235円で予算額に対する割合は3.2%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

① 公共下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
公共下水道事業資本的収入	1,975,015,000	613,314,000	1,682,093,274	100.0	△292,921,726	85.2
(1) 企業債	1,269,860,000	322,900,000	1,083,760,000	64.4	△186,100,000	85.3
(2) 他会計出資金	94,030,000	0	93,068,486	5.5	△961,514	99.0
(3) 国庫補助金	597,525,000	290,414,000	487,766,528	29.0	△109,758,472	81.6
(4) 負担金	13,600,000	0	16,353,810	1.0	2,753,810	120.2
(5) その他資本的収入	0	0	1,144,450	0.1	1,144,450	-

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	2,346,556,000	2,093,775,543	100.0	195,635,000	57,145,457	89.2
(1) 建設改良費	1,306,326,000	1,053,576,969	50.3	195,635,000	57,114,031	80.7
(2) 企業債償還金	1,040,230,000	1,040,198,574	49.7	0	31,426	100.0

資本的収入の決算額は1,682,093,274円であり、予算額1,975,015,000円に対する執行率は85.2%である。収入の決算額は前年度に比べ310,136,181円(22.6%)増加している。これは主に、国庫補助金が166,650,528円増加、企業債が132,860,000円増加したためである。

資本的支出の決算額は2,093,775,543円であり、予算額2,346,556,000円に対する執行率は89.2%である。支出の決算額は前年度に比べて347,416,629円(19.9%)増加している。これは主に、建設改良費で334,055,570円増加したためである。

なお、195,635,000円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費149,142,000円、処理場建設改良費40,293,000円、固定資産購入費6,200,000円である。

一方、不用額は57,145,457円であり、予算額に対する割合は2.4%である。

また、資本的収入額1,682,093,274円は、資本的支出額2,093,775,543円に対して411,682,269円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,617,183円、前年度繰越工事資金4,700,000円、過年度分損益勘定留保資金85,838,817円及び当年度分損益勘定留保資金274,526,269円により補てんされている。

### ③ 特環下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
(1) 企業債	77,400,000	32,300,000	69,800,000	86.9	△7,600,000	90.2
(2) 他会計出資金	482,000	0	481,882	0.6	△118	100.0
(3) 国庫補助金	10,000,000	2,500,000	9,550,000	11.9	△450,000	95.5
(4) 負担金	495,000	0	495,000	0.6	0	100.0

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	130,323,000	122,842,549	100.0	6,480,000	1,000,451	94.3
建設改良費	60,400,000	52,919,700	43.1	6,480,000	1,000,300	87.6
企業債償還金	69,923,000	69,922,849	56.9	0	151	100.0

資本的収入の決算額は80,326,882円であり、予算額88,377,000円に対する執行率は90.9%である。収入の決算額は前年度に比べ28,808,940円(26.4%)減少している。これは主に、国庫補助金で32,116,000円減少したためである。

資本的支出の決算額は122,842,549円であり、予算額130,323,000円に対する執行率は94.3%である。支出の決算額は前年度に比べ37,647,384円(23.5%)減少している。これは主に、建設改良費で△33,799,200円減少したためである。

なお、6,480,000円を翌年度へ繰越しているが、特環下水道事業資本的支出で管渠建設改良費3,980,000円、固定資産購入費2,500,000円である。

一方、不用額は1,000,451円であり、予算額に対する割合は0.8%である。

また、資本的収入額 80,326,882 円は、資本的支出額 122,842,549 円に対して 42,515,667 円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,899,104 円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金 14,648,051 円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金 23,968,512 円により補てんされている。

### (3) その他の予算事項

#### ① 一時借入金

当年度の一時借入金額はつぎのとおりであり、当初予算において定めた限度額 800,000,000 円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位:円)

借入日	借入額
令和3年11月	244,000,000
令和4年1月	25,000,000
令和4年2月	245,000,000

#### ② 企業債の元利償還等について

当年度の借入額は 1,153,560,000 円であり、償還額は 1,110,121,423 円である。当年度末の企業債未償還額は 12,148,057,567 円であり、前年度に比べて 43,438,577 円増加している。

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度借入額	1,153,560,000	1,017,300,000	136,260,000
公共下水道事業	1,083,760,000	950,900,000	132,860,000
特環下水道事業	69,800,000	66,400,000	3,400,000
当年度償還額	1,110,121,423	1,100,608,548	9,512,875
公共下水道事業	1,040,198,574	1,026,837,515	13,361,059
特環下水道事業	69,922,849	73,771,033	△ 3,848,184
当年度末未償還額	12,148,057,567	12,104,618,990	43,438,577
公共下水道事業	11,597,193,273	11,553,631,847	43,561,426
特環下水道事業	550,864,294	550,987,143	△ 122,849

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は17,637,439円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	454,205,943	100.0	433,757,447	100.0	20,448,496	4.7
使用料	167,056,690	36.8	162,422,860	37.4	4,633,830	2.9
雨水処理負担金	286,444,053	63.1	269,929,387	62.2	16,514,666	6.1
国庫補助金	500,000	0.1	1,050,000	0.2	△ 550,000	△ 52.4
その他営業収益	205,200	0.0	355,200	0.1	△ 150,000	△ 42.2
営業費用	917,306,322	100.0	882,750,035	100.0	34,556,287	3.9
管渠費	5,555,827	0.6	3,710,690	0.4	1,845,137	49.7
ポンプ場費	44,500,089	4.9	46,788,381	5.3	△ 2,288,292	△ 4.9
処理場費	142,344,937	15.5	139,392,470	15.8	2,952,467	2.1
業務費	11,097,837	1.2	10,284,429	1.2	813,408	7.9
総係費	17,433,053	1.9	20,555,011	2.3	△ 3,121,958	△ 15.2
減価償却費	696,374,579	75.9	662,019,054	75.0	34,355,525	5.2
営業損益	△ 463,100,379	-	△ 448,992,588	-	△ 14,107,791	△ 3.1
営業外収益	601,114,454	100.0	627,478,921	100.0	△ 26,364,467	△ 4.2
受取利息及び配当金	3	0.0	17	0.0	△ 14	△ 82.4
他会計補助金	332,296,579	55.3	374,831,618	59.7	△ 42,535,039	△ 11.3
長期前受金戻入	268,070,440	44.6	252,130,525	40.2	15,939,915	6.3
雑収益	747,432	0.1	516,761	0.1	230,671	44.6
営業外費用	155,863,930	100.0	176,351,895	100.0	△ 20,487,965	△ 11.6
支払利息及び企業債取扱諸費	148,512,390	95.3	168,234,888	95.4	△ 19,722,498	△ 11.7
雑支出	7,351,540	4.7	8,117,007	4.6	△ 765,467	△ 9.4
経常損益	△ 17,849,855	-	2,134,438	-	△ 19,984,293	△ 936.3
特別利益	265,555	-	261,118	-	4,437	1.7
特別損失	53,139	-	140,471	-	△ 87,332	△ 62.2
当年度純損益	△ 17,637,439	-	2,255,085	-	△ 19,892,524	△ 882.1

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は454,205,943円で、前年度に比べて20,448,496円(4.7%)増加している。これは主に、雨水処理負担金で16,514,666円増加したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金286,444,053円、使用料167,056,690円であり、営業収益に対しそれぞれ63.1%、36.8%を占めている。

営業費用は917,306,322円で、前年度に比べて34,556,287円(3.9%)増加している。この主な理由は減価償却費で34,355,525円増加したためである。営業費用の主なものは、減価償却費

696,374,579 円、処理場費 142,344,937 円であり、営業費用に対しそれぞれ 75.9%、15.5%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、463,100,379 円の損失である。

## (2) 経常損益について

営業外収益は 601,114,454 円で、前年度に比べて 26,364,467 円 (4.2%) 減少している。これは主に、他会計補助金で 42,535,039 円減少したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 332,296,579 円、長期前受金戻入 268,070,440 円であり、それぞれ営業外収益の 55.3%、44.6%を占めている。

営業外費用は 155,863,930 円で、前年度に比べて 20,487,965 円 (11.6%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,722,498 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 148,512,390 円であり、営業外費用の 95.3%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 17,849,855 円の損失である。

## (3) 当年度純損益について

特別利益は 265,555 円で、特別損失は 53,139 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、17,637,439 円の赤字である。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>21,841,501,357</b>	<b>21,527,162,541</b>	<b>314,338,816</b>	<b>1.5</b>
有形固定資産	21,833,811,901	21,520,189,892	313,622,009	1.5
土地	1,657,156,105	1,643,754,508	13,401,597	0.8
建物	1,698,526,237	1,698,526,237	0	0.0
減価償却累計額	△ 210,313,222	△ 156,563,556	△ 53,749,666	△ 34.3
構築物	17,037,353,610	16,525,571,782	511,781,828	3.1
減価償却累計額	△ 1,786,685,382	△ 1,326,052,333	△ 460,633,049	△ 34.7
機械及び装置	3,870,671,310	3,260,822,985	609,848,325	18.7
減価償却累計額	△ 706,513,768	△ 527,487,540	△ 179,026,228	△ 33.9
車両運搬具	791,070	128,000	663,070	518.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	2,935,138	2,935,138	0	0.0
減価償却累計額	△ 981,231	△ 701,919	△ 279,312	△ 39.8
建設仮勘定	270,872,034	399,256,590	△ 128,384,556	△ 32.2
無形固定資産	6,089,456	5,372,649	716,807	13.3
ソフトウェア	6,089,456	5,372,649	716,807	13.3
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	0.0
出資金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>577,175,926</b>	<b>445,981,314</b>	<b>131,194,612</b>	<b>29.4</b>
現金預金	508,467,257	394,026,190	114,441,067	29.0
未収金	63,572,064	47,550,746	16,021,318	33.7
貸倒引当金	△ 63,395	△ 295,622	232,227	78.6
前払金	5,200,000	4,700,000	500,000	10.6
<b>資産合計</b>	<b>22,418,677,283</b>	<b>21,973,143,855</b>	<b>445,533,428</b>	<b>2.0</b>

\*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は22,418,677,283円であり、前年度に比べて445,533,428円(2.0%)増加している。この内訳をみると、固定資産は21,841,501,357円であり、前年度に比べて314,338,816円(1.5%)増加している。また、流動資産は577,175,926円であり、前年度に比べて131,194,612円(29.4%)増加している。これは主に、現金預金で114,441,067円増加したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>11,090,997,232</b>	<b>10,994,497,567</b>	<b>96,499,665</b>	<b>0.9</b>
企業債	11,090,997,232	10,994,497,567	96,499,665	0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,090,997,232	10,994,497,567	96,499,665	0.9
<b>流動負債</b>	<b>1,539,299,581</b>	<b>1,468,151,108</b>	<b>71,148,473</b>	<b>4.8</b>
企業債	1,057,060,335	1,110,121,423	△ 53,061,088	△ 4.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,057,060,335	1,110,121,423	△ 53,061,088	△ 4.8
未払金	477,180,427	355,508,685	121,671,742	34.2
前受金	2,600,000	0	2,600,000	-
引当金	2,283,583	2,351,000	△ 67,417	△ 2.9
賞与引当金	1,910,920	1,971,000	△ 60,080	△ 3.0
法定福利費引当金	372,663	380,000	△ 7,337	△ 1.9
預り金	175,236	170,000	5,236	3.1
<b>繰延収益</b>	<b>7,948,855,296</b>	<b>7,748,063,860</b>	<b>200,791,436</b>	<b>2.6</b>
長期前受金	7,948,855,296	7,748,063,860	200,791,436	2.6
受益者負担金	394,776,878	378,093,831	16,683,047	4.4
収益化累計額	△ 40,454,385	△ 30,381,188	△ 10,073,197	△ 33.2
受贈財産評価額	140,847,095	140,847,095	0	0.0
収益化累計額	△ 14,014,286	△ 10,418,291	△ 3,595,995	△ 34.5
国庫補助金	7,441,689,676	6,990,551,257	451,138,419	6.5
収益化累計額	△ 854,301,442	△ 631,387,697	△ 222,913,745	△ 35.3
他会計補助金	1,013,841,761	1,013,841,761	0	0.0
収益化累計額	△ 134,971,901	△ 103,499,777	△ 31,472,124	△ 30.4
その他長期前受金	1,477,790	437,380	1,040,410	237.9
収益化累計額	△ 35,890	△ 20,511	△ 15,379	75.0
<b>負債合計</b>	<b>20,579,152,109</b>	<b>20,210,712,535</b>	<b>368,439,574</b>	<b>1.8</b>
<b>資本金</b>	<b>1,027,607,813</b>	<b>934,057,445</b>	<b>93,550,368</b>	<b>10.0</b>
資本金	1,027,607,813	934,057,445	93,550,368	10.0
<b>剰余金</b>	<b>811,917,361</b>	<b>828,373,875</b>	<b>△ 16,456,514</b>	<b>△ 2.0</b>
資本剰余金	839,189,113	838,008,188	1,180,925	0.1
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	636,173,524	634,992,599	1,180,925	0.2
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 27,271,752	△ 9,634,313	△ 17,637,439	△ 183.1
当年度未処分利益剰余金	△ 27,271,752	△ 9,634,313	△ 17,637,439	△ 183.1
<b>資本合計</b>	<b>1,839,525,174</b>	<b>1,762,431,320</b>	<b>77,093,854</b>	<b>4.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>22,418,677,283</b>	<b>21,973,143,855</b>	<b>445,533,428</b>	<b>2.0</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は20,579,152,109円であり、前年度に比べて368,439,574円(1.8%)増加している。この内訳をみると、固定負債は11,090,997,232円であり、前年度に比べて96,499,665円(0.9%)増加している。流動負債は1,539,299,581円であり、前年度に比べて71,148,473円(4.8%)増加している。これは主に、企業債で53,061,088円減少したものの、未払金で121,671,742円増加したためである。繰延収益は7,948,855,296円であり、前年度に比べて200,791,436円(2.6%)増加している。

また、資本合計は1,839,525,174円であり、前年度に比べて77,093,854円(4.4%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は22,418,677,283円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
<b>資本金</b>	<b>934,057,445</b>	<b>0</b>	<b>934,057,445</b>	<b>93,550,368</b>	<b>1,027,607,813</b>
<b>剰余金</b>	<b>828,373,875</b>	<b>0</b>	<b>828,373,875</b>	<b>△ 16,456,514</b>	<b>811,917,361</b>
資本剰余金	838,008,188	0	838,008,188	1,180,925	839,189,113
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	634,992,599	0	634,992,599	1,180,925	636,173,524
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 9,634,313	0	△ 9,634,313	△ 17,637,439	△ 27,271,752
未処分利益剰余金	△ 9,634,313	0	△ 9,634,313	△ 17,637,439	△ 27,271,752
<b>資本合計</b>	<b>1,762,431,320</b>	<b>0</b>	<b>1,762,431,320</b>	<b>77,093,854</b>	<b>1,839,525,174</b>

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
経常収支比率	98.3	100.2	△ 1.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	43.7	43.3	0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	104.6	105.0	△ 0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	37.5	30.4	7.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

#### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は98.3%であり、前年度に比べて1.9ポイント低下している。

#### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は43.7%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

#### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は104.6%であり、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

#### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は37.5%であり、前年度に比べて7.1ポイント上昇している。

## 4 む す び

下水道事業会計については、当年度の純損益は17,637千円の損失を計上している。これは主に営業外収益で主に一般会計からの補助金が42,535千円減少し、営業外費用で企業債支払利息及び取扱諸費が19,722千円減少したことによるものである。下水道事業は収益を得るのに施設設備の維持管理に多額の費用が必要である。今後も引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 土地取得造成事業會計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①霊園

五色台霊園における総区画数は 355 区画であり、当年度末で 177 区画販売済である。当年度末における五色台霊園販売率は 49.9%である。

善光寺山霊園における総区画数は 80 区画であり、当年度末で 77 区画販売済である。当年度末における善光寺山霊園販売率は 96.3%である。

	令和3年度		令和2年度		総区画数	販売区画数
	販売区画数	返還区画数	販売区画数	返還区画数		
五色台霊園	6	0	3	0	355	177
善光寺山霊園	0	0	0	1	80	77
合計	6	0	3	1	435	254

### ②分譲地

分譲地における総区画数は 737 区画であり、当年度の分譲地販売件数は 4 件である。当年度末で 709 区画販売済であり、分譲地販売率は 96.2%である。

	総区画数	販売区画数	残区画数
鮎の郷団地	204	201	3
さかえ団地	85	83	2
神陽台団地	329	326	3
若葉台団地	94	82	12
鳥飼北団地	10	9	1
大宮宅地造成	5	5	0
鳥飼浦分譲地	10	3	7
合計	737	709	28

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
土地取得造成事業収益	111,614,000	110,258,436	100.0	△ 1,355,564	98.8
(1) 土地取得造成事業営業収益	107,261,000	107,060,115	97.1	△ 200,885	99.8
(2) 土地取得造成事業営業外収益	951,000	950,252	0.9	△ 748	99.9
(3) 霊園事業営業収益	3,402,000	2,212,622	2.0	△ 1,189,378	65.0
(4) 特別利益	0	35,447	0.0	35,447	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
土地取得造成事業費用	171,892,000	158,762,619	100.0	13,129,381	92.4
(1) 土地取得造成事業営業費用	166,521,000	154,796,946	97.5	11,724,054	93.0
(2) 土地取得造成事業営業外費用	0	0	0.0	0	-
(3) 霊園事業営業費用	4,271,000	3,965,673	2.5	305,327	92.9
(4) 特別損失	1,100,000	0	0.0	1,100,000	0.0

収益的収入の決算額は110,258,436円であり、予算額111,614,000円に対する執行率は98.8%である。収入の決算額は前年度に比べ、711,868,295円(86.6%)減少している。これは主に、土地取得造成事業営業収益で711,451,783円減少したためである。

収益的支出の決算額は158,762,619円であり、予算額171,892,000円に対する執行率は92.4%である。支出の決算額は前年度に比べ、536,678,689円(77.2%)減少している。これは主に、土地取得造成事業営業費用で491,985,628円減少したためである。

また、不用額は13,129,381円で予算額に対する割合は7.6%である。

### (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
資本的収入	28,200,000	0	0	-	△ 28,200,000	0.0
(1) 基金取崩収入	28,200,000	0	0	-	△ 28,200,000	0.0

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	28,685,000	18,098,676	100.0	4,914,000	5,672,324	63.1
(1) 土地取得造成事業費	28,200,000	17,613,703	97.3	4,914,000	5,672,297	62.5
(2) 基金積立金支出	485,000	484,973	2.7	0	27	100.0

資本的収入の決算額は0円であり、予算額28,200,000円に対する執行率は0%である。収入の決算額は、前年度に比べ、160,000,000円皆減している。

資本的支出の決算額は18,098,676円であり、予算額28,685,000円に対する執行率は63.1%である。支出の決算額は、前年度に比べ、431,262,341円(96.0%)減少している。これは主に、土地取得造成事業費で430,270,102円減少したためである。

一方、不用額は5,672,324円であり、予算額に対する割合は19.8%である。

また、資本的収入額0円は、資本的支出額18,098,676円に対して18,098,676円の不足額を生じている。この不足額は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額735,410円、当年度分損益勘定留保資金17,363,266円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を100,000,000円と定めたが、執行はなかった。

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は48,504,183円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
<b>営業収益</b>	<b>109,240,698</b>	<b>100.0</b>	<b>820,096,908</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 710,856,210</b>	<b>△ 86.7</b>
土地取得造成事業	107,060,115	98.0	818,511,898	99.8	△ 711,451,783	△ 86.9
土地売却収益	103,926,400	95.1	815,291,187	99.4	△ 711,364,787	△ 87.3
その他営業収益	3,133,715	2.9	3,220,711	0.4	△ 86,996	△ 2.7
霊園事業	2,180,583	2.0	1,585,010	0.2	595,573	37.6
霊園事業営業収益	2,180,583	2.0	1,585,010	0.2	595,573	37.6
<b>営業費用</b>	<b>156,986,296</b>	<b>100.0</b>	<b>648,878,355</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 491,892,059</b>	<b>△ 75.8</b>
土地取得造成事業	153,098,646	97.5	644,900,834	99.4	△ 491,802,188	△ 76.3
土地売却原価	102,431,306	65.2	594,916,591	91.7	△ 492,485,285	△ 82.8
一般管理費	50,667,340	32.3	49,984,243	7.7	683,097	1.4
霊園事業	3,887,650	2.5	3,977,521	0.6	△ 89,871	△ 2.3
一般管理費	3,887,650	2.5	3,977,521	0.6	△ 89,871	△ 2.3
営業損益	△ 47,745,598	-	171,218,553	-	△ 218,964,151	127.9
<b>営業外収益</b>	<b>950,252</b>	<b>100.0</b>	<b>1,915,422</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 965,170</b>	<b>△ 50.4</b>
土地取得造成事業	950,252	100.0	1,915,422	100.0	△ 965,170	△ 50.4
受取利息及び配当金	899,959	94.7	1,864,910	97.4	△ 964,951	△ 51.7
長期前受金戻入	50,293	5.3	50,293	2.6	0	0.0
雑収益	0	0.0	219	0.0	△ 219	△ 100.0
<b>営業外費用</b>	<b>1,744,284</b>	<b>100.0</b>	<b>42,007,256</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 40,262,972</b>	<b>△ 95.8</b>
土地取得造成事業	1,744,284	100.0	42,007,256	100.0	△ 40,262,972	△ 95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	4,116	0.0	△ 4,116	△ 100.0
雑支出	1,744,284	100.0	42,003,140	100.0	△ 40,258,856	△ 95.8
経常損益	△ 48,539,630	-	131,126,719	-	△ 179,666,349	137.0
特別利益	35,447	-	42,073	-	△ 6,626	△ 15.7
特別損失	0	-	4,521,710	-	△ 4,521,710	△ 100.0
当年度純損益	△ 48,504,183	-	126,647,082	-	△ 175,151,265	138.3

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は109,240,698円で、前年度に比べて710,856,210円(86.7%)減少している。これは主に土地売却収益で、711,364,787円減少したためである。営業収益の主なものは、土地売却収益103,926,400円で、営業収益に対して95.1%を占めている。

営業費用は156,986,296円で、前年度に比べて491,892,059円(75.8%)減少している。これは主に土地売却原価で492,485,285円減少したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、47,745,598円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は950,252円で、前年度に比べて965,170円(50.4%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金が964,951円減少したためである。営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金899,959円で営業外収益の94.7%を占めている。

営業外費用は1,744,284円で、前年度に比べて40,262,972円(95.8%)減少している。これは主に、雑支出で40,258,856円減少したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、48,539,630円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は35,447円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は、48,504,183円の赤字である。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>1,181,962,836</b>	<b>1,192,688,686</b>	<b>△ 10,725,850</b>	<b>△ 0.9</b>
有形固定資産	1,174,317,135	1,183,248,271	△ 8,931,136	△ 0.8
土地	898,067,016	891,903,313	6,163,703	0.7
建物	2,247,792	2,247,792	0	0.0
減価償却累計額	△ 677,288	△ 507,966	△ 169,322	△ 33.3
構築物	331,757,828	331,757,828	0	0.0
減価償却累計額	△ 58,587,230	△ 44,114,572	△ 14,472,658	△ 32.8
機械及び装置	893,031	893,031	0	0.0
減価償却累計額	△ 261,024	△ 195,768	△ 65,256	△ 33.3
車両運搬具	170,149	170,149	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	301,362	301,362	0	0.0
減価償却累計額	△ 24,497	△ 24,497	0	0.0
その他有形固定資産	1,980,408	1,980,408	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,550,412	△ 1,162,809	△ 387,603	△ 33.3
無形固定資産	7,645,701	9,440,415	△ 1,794,714	△ 19.0
施設利用権	7,645,701	9,413,109	△ 1,767,408	△ 18.8
その他無形固定資産	0	27,306	△ 27,306	△ 100.0
<b>宅地造成</b>	<b>302,471,963</b>	<b>393,453,269</b>	<b>△ 90,981,306</b>	<b>△ 23.1</b>
完成土地	259,720,380	362,151,686	△ 102,431,306	△ 28.3
未成土地	42,751,583	31,301,583	11,450,000	36.6
<b>流動資産</b>	<b>943,125,522</b>	<b>889,002,144</b>	<b>54,123,378</b>	<b>6.1</b>
現金預金	529,461,466	475,972,509	53,488,957	11.2
基金	413,493,608	413,008,635	484,973	0.1
未収金	170,448	21,000	149,448	711.7
前払金	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>2,427,560,321</b>	<b>2,475,144,099</b>	<b>△ 47,583,778</b>	<b>△ 1.9</b>

※減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,427,560,321円であり、前年度に比べて47,583,778円(1.9%)減少している。この内訳をみると、固定資産は1,181,962,836円であり、前年度に比べて10,725,850円(0.9%)減少している。これは主に、土地で6,163,703円増加したものの、構造物の減価償却費で14,472,658円減少したためである。宅地造成は302,471,963円であり、前年度に比べて90,981,306円(23.1%)減少している。また、流動資産は943,125,522円であり、前年度に比べて、54,123,378円(6.1%)増加している。これは主に、現金預金が53,488,957円増加したためである。

## ② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>29,506,964</b>	<b>28,536,266</b>	<b>970,698</b>	<b>3.4</b>
未払金	28,268,923	27,270,025	998,898	3.7
前受金	0	0	0	-
引当金	1,238,041	1,266,241	△ 28,200	△ 2.2
<b>繰延収益</b>	<b>1,482,106</b>	<b>1,532,399</b>	<b>△ 50,293</b>	<b>△ 3.3</b>
長期前受金	1,482,106	1,532,399	△ 50,293	△ 3.3
国庫補助金	1,683,278	1,683,278	0	0.0
収益化累計額	△ 201,172	△ 150,879	△ 50,293	△ 33.3
<b>負債合計</b>	<b>30,989,070</b>	<b>30,068,665</b>	<b>920,405</b>	<b>3.1</b>
<b>資本金</b>	<b>2,395,288,153</b>	<b>2,395,288,153</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>1,283,098</b>	<b>49,787,281</b>	<b>△ 48,504,183</b>	<b>97.4</b>
資本剰余金	17,636,962	17,636,962	0	0.0
受贈財産評価額	17,636,962	17,636,962	0	0.0
利益剰余金	△ 16,353,864	32,150,319	△ 48,504,183	150.9
当年度末処分利益剰余金	△ 16,353,864	32,150,319	△ 48,504,183	150.9
<b>資本合計</b>	<b>2,396,571,251</b>	<b>2,445,075,434</b>	<b>△ 48,504,183</b>	<b>△ 2.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>2,427,560,321</b>	<b>2,475,144,099</b>	<b>△ 47,583,778</b>	<b>△ 1.9</b>

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は30,989,070円であり、前年度に比べて920,405円(3.1%)増加している。この内訳をみると、流動負債は29,506,964円で前年度に比べて970,698円(3.4%)増加し

ている。これは主に未払金で998,898円増加したためである。繰延収益は1,482,106円で前年度に比べて50,293円(3.3%)減少している。

また、資本合計は2,395,288,153円であり、前年度と変動していない。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,427,560,321円であり、資産合計と一致している。

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
経常収支比率	69.4	119.0	△ 49.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	98.8	98.8	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	49.3	48.7	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	3196.3	3115.3	81.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は69.4%であり、前年度に比べて49.6ポイント低下している。

### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は98.8%であり、前年度と横ばいである。

### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は49.3%であり、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は3196.3%であり、前年度に比べて81.0ポイント上昇している。

#### 4 むすび

土地取得造成事業については、当年度の純損益は48,504千円の損失を計上している。これは主に営業収益が109,241千円に対し、一般管理費等の営業費用が156,986千円、営業外費用で雑支出を1,744千円計上したことによるものである。従前より保有する造成地の売却の見通しを検討し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

